

主な取組概要 目次

北海道	1	宮城県気仙沼市	46	静岡県東伊豆町	89
青森県	2	宮城県石巻市	47	静岡県静岡市	90
岩手県	3	秋田県にかほ市	49	静岡県藤枝市	91
宮城県	4	秋田県大館市	50	三重県四日市市	92
秋田県	6	秋田県東成瀬村	51	三重県津市	94
福島県	7	秋田県男鹿市	52	京都府舞鶴市	97
栃木県	9	秋田県能代市	53	京都府京都市	98
千葉県	11	秋田県大仙市	54	京都府宇治市	99
新潟県	12	秋田県横手市	55	大阪府堺市	100
富山県	13	秋田県潟上市	56	大阪府大阪市	101
石川県	14	秋田県北秋田市	57	大阪府八尾市	103
山梨県	16	秋田県仙北市	59	大阪府門真市	105
長野県	17	福島県須賀川市	60	大阪府枚方市	106
静岡県	18	福島県郡山市	62	大阪府柏原市	107
愛知県	19	茨城県牛久市	63	兵庫県西脇市	108
三重県	21	茨城県鹿嶋市	65	兵庫県伊丹市	110
滋賀県	22	茨城県土浦市	66	兵庫県宍粟市	111
京都府	23	群馬県榛東村	67	兵庫県三木市	112
奈良県	24	埼玉県さいたま市	68	兵庫県西宮市	113
鳥取県	26	千葉県佐倉市	70	岡山県高梁市	114
島根県	28	千葉県流山市	71	岡山県美作市	116
岡山県	29	千葉県浦安市	72	広島県広島市	117
広島県	30	東京都世田谷区	73	山口県周南市	120
山口県	31	東京都日野市	75	香川県高松市	122
徳島県	33	東京都八王子市	76	福岡県北九州市	123
香川県	34	東京都国立市	77	長崎県大村市	125
愛媛県	36	東京都杉並区	78	大分県佐伯市	127
高知県	37	東京都渋谷区	79	大分県竹田市	128
佐賀県	38	神奈川県横浜市	80	沖縄県豊見城市	129
長崎県	39	新潟県聖籠町	81	沖縄県南城市	130
熊本県	41	富山県滑川市	83	沖縄県金武町	132
大分県	42	富山県魚津市	84	沖縄県伊江村	133
宮崎県	43	石川県加賀市	85	沖縄県うるま市	136
鹿児島県	44	福井県越前市	86	沖縄県宮古島市	137
沖縄県	45	静岡県函南町	88	栃木県那珂川町	138
				埼玉県戸田市	139

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 北海道

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

広域な本道においては、地域によって幼小連携・接続の状況や課題が異なることから、架け橋期のカリキュラムの作成・実施・改善等の一層の促進に向けて、各地域の実態に応じた助言や実践事例等の情報提供を行うことができるよう、架け橋期のアドバイザー及び幼児教育相談員の派遣事業を実施した。また、幼保小の関係者がカリキュラムや教育方法の充実・改善について協議を行うことができるよう、「幼小つながる研修」を実施した。

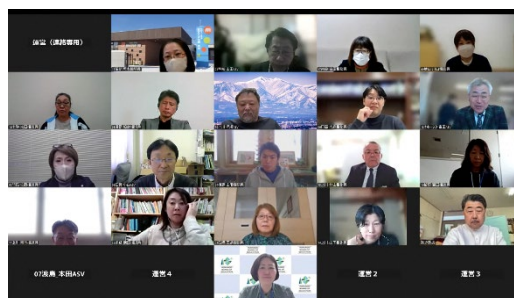
【令和7年度における主な取組内容】

- ・架け橋期のアドバイザー及び幼児教育相談員の派遣事業の実施
- ・「架け橋期のアドバイザー育成研修」や「幼小つながる研修」の実施
- ・架け橋プログラムの促進に向けた検討会議や管内幼児教育振興ネットワーク会議の実施
- ・幼児期及び幼保小接続期の教育の重要性を家庭及び地域に発信

【取組内容の具体的な事例】

＜架け橋期のアドバイザー及び幼児教育相談員の派遣事業等の様子＞

全 14 管内に架け橋期のアドバイザー兼幼児教育相談員を配置し、派遣事業を実施した。令和7年度においては派遣回数が36件と過去3年間で最も多く、そのうち架け橋プログラムの推進に係る内容が21件となっている。また、架け橋期のアドバイザー兼幼児教育相談員が本道の幼小連携・接続に係る方



策について理解を深め、共通認識の下、助言や情報提供等を行うことができるよう、架け橋期のアドバイザー育成研修を実施し、道の施策の説明や事例提供、具体的な事例を基に助言骨子を作成する演習・協議等を行った。

＜幼小つながる研修の様子＞

全 14 管内で実施した幼小つながる研修では、オンデマンド教材を事前視聴し、架け橋プログラムや幼小連携・接続に係る実践事例について理解を深めた後、オンライン研修を実施し、幼保小の関係者による協議等を行った。協議では、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿の「豊かな感性と表現」を手掛かりにしながら、「造形遊び」を視点に幼児期の遊びと図画工作科の学びの接続について考えることを通して、互いの教育内容や教育方法等について理解を深めるとともに、架け橋期に大切にしたい遊びや学びのプロセスや先生の関わり、環境づくり等について話し合った。参加者は過去3年間で最も多く、全道で541名が参加した。

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 青森県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

県内6自治体から架け橋コーディネーター派遣の要請を受け、幼保小連携に関する講義や演習の運営を実施した。参加者からは、幼保小連携の重要性について理解が深まり、今後の取組の方向性が明確になったと感想が得られた。また、県内2つのモデル地域での架け橋プログラムの実践研究の成果を発表した協議会には180名以上が参加した。

【令和7年度における主な取組内容】

- ・ 幼児教育の在り方検討（グランドデザインの策定）
- ・ 幼児教育アドバイザー兼架け橋コーディネーター派遣
- ・ 2モデル地域（青森市・平内町）による幼保小の架け橋プログラム開発・実践研究
- ・ 幼児教育アドバイザー兼架け橋コーディネーター育成プログラム検討委員会

【取組内容の具体的な事例】

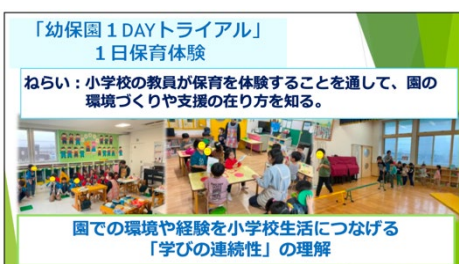
＜幼児教育アドバイザー兼架け橋コーディネーター派遣＞

幼児教育施設や行政機関等から25件の要請があり、内容は幼保小連携が62%と最多で、特別な配慮を必要とする子どもへの支援が14%であった。今年度は、幼保小連携に関する要請が増加しており、6名のアドバイザー兼コーディネーターが、幼児教育の質の向上と幼保小連携の推進を一体的に支援している。



＜幼保小の架け橋プログラム開発・実践研究の様子＞

県内2地域で架け橋プログラムの開発・実践研究を実施。架け橋期のカリキュラム作成やスタートカリキュラム改善、交流活動や合同研修を推進した。児童と園児の交流により主体的な学びや入学への期待が高まり、職員間の相互理解も進んだ。一方、計画段階での情報共有や連携体制の充実が課題として示された。



＜グランドデザインの策定＞

本県では今年度、「こどもまんなか」を理念とした幼児教育の目指す方向性を示すグランドデザインを策定した。遊びを通した学びを重視し、主体的・対話的で深い学びを育むとともに、幼保小の架け橋プログラムの展開や家庭・地域との協働を通して学びの連続性を確保し、幼児教育の質の向上及び幼保小連携の推進を図っている。

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 岩手県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

本県の幼児教育施設数は443施設【幼稚園56（国公17、特支幼3、私36）、幼保連携型認定こども園149（公16、私133）、保育所238（公92、私146）】であり、私立園が約70%占めている。いわて幼児教育センター（以下「センター」という）では、センター長（義務教育課長兼務）、指導主事2名、幼児教育専門員2名、行政職1名により施設種を超えた就学前教育推進体制の構築、就学前教育の質の向上及び円滑な幼保小接続に向けて取り組んでいる。

【令和7年度における主な取組内容】

- 1 育成指標に基づく研修の実施【キャリアライフステージに応じた研修】
- 2 幼保小の接続についての全県研修【幼児期からの学びをつなぐ研修会の実施】
- 3 「いわて幼児教育アドバイザー」認定制度の設立【市町村の人材育成に寄与】
- 4 幼児教育専門員による訪問支援【ニーズに応じた園での直接指導 82回】
- 5 研究【県内2市町へのモデル指定事業と総合教育センターでの長期研修生支援】

【取組内容の具体的な事例】

＜幼保小接続に関する研修会の様子＞

【幼児期からの学びをつなぐ研修会（11/13開催）センター主催（103名参加）】

幼保小・行政担当の参加。幼保小の架け橋プログラムについての説明、県幼児教育モデル指定事業地区の実践発表、県教育委員会主任指導主事によるパネルディスカッション「育ちや学びをどのようにつないでいくか」、参加者が主体的に考える演習等を行った。小学校の参加者からは「幼児教育での学びや園の環境をもっと知る必要がある」等の感想をいただいた。



【パネルディスカッションの様子】

＜アドバイザー認定制度検討会議の様子＞

【令和6～7年で計5回検討会議を開催。令和8年4月から運用開始】

幼児教育・幼保小接続をより推進するために、県の検討会議を経て、県がアドバイザーを認定し、市町村が運用することについて示したものの。会議の構成員は、小学校長会・幼児教育各種関係団体・養成校・行政関係等からの代表等。



【検討会議の様子】

会議の結果、市町村からアドバイザー候補として推薦された方が、いわて幼児教育センターが実施する所定の研修を受講することにより、「いわて幼児教育アドバイザー」として県から認定され、市町村での運用を推進することとなり、令和8年度から運用開始することとした。

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 宮城県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

教育庁義務教育課内にある「宮城県幼児教育センター」では、「宮城県幼児教育推進指針みやぎの学ぶ土台づくり」の普及啓発の取組を推進するとともに、幼児教育の質の向上や保幼小の連携・接続の強化を図ることを目的とした取組を行っている。令和7年度より、モデル市町を指定する等、架け橋プログラムの理解促進を図っている。

【令和7年度における主な取組内容】

- ・ 幼児教育アドバイザー派遣事業の実施
- ・ 市町村幼児教育アドバイザー養成講習・フォローアップ研修の実施
- ・ 架け橋プログラム拠点地域における実践研究等

【取組内容の具体的な事例】

＜幼児教育アドバイザー派遣事業の様子＞

宮城県教育委員会に設置する幼児教育アドバイザーが県内の幼稚園、保育所及び認定こども園等並びに市町村等への訪問等を通じて必要な指導・助言等を行い、幼児教育の質の向上及び幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ることを目的としている。

幼児教育アドバイザーについては、小学校長経験者2名、公立幼稚園長経験者1名、公・私立認定こども園長経験者1名、公・私立保育所長経験者3名、私立幼稚園長2名、私立認定こども園長1名の10名を配置している。幼児教育総括アドバイザーとして1名配置し、幼児教育施設等からの派遣要請に応えた。派遣形態には、幼児教育施設等の要請に基づく派遣と定期巡回型派遣がある。幼児教育施設等の要請に基づく派遣は、原則として「事前打合せ・派遣当日・事後派遣」の3回を1セットとし、以下の4つテーマを設け、指導や助言等を行っている。

- ① 園内研修等のサポートに関する事
- ② 幼児の実態に応じた支援の在り方に関する事
- ③ 園評価の在り方に関する事
- ④ 幼稚園教員、保育士、保育教諭等の資質の向上に関する事

定期巡回型派遣については、小学校又は市町村教育委員会等が実施する保幼小合同研修会等への派遣としている。以下の3つのテーマを設け、指導や助言を行っている。

- ① 保幼小の相互理解に関する事
- ② 架け橋プログラム等、保幼小の接続に関する事



【派遣事業の様子】

③ 各地域等の実態・課題等に関すること

＜市町村幼児教育アドバイザー養成講習の様子＞

各市町村教育委員会及び市町村福祉部局の推薦する者や希望する校長、園長、教頭、主任者等を対象に、実地研修を含め講義・演習を中心に実施した。すべてを履修した受講者に修了証を交付し、修了者リストを各市町村の関係部局及び教育委員会に提供し、今後の活用を促した。令和7年度：54名修了



【養成講習の様子】

＜市町村幼児教育フォローアップ研修の様子＞

市町村幼児教育アドバイザー養成講習を受講し、修了証を交付された方を対象として、市町村幼児教育フォローアップ研修を実施した。公益社団法人全国幼児教育研究協会顧問岡上氏や県幼児教育総括アドバイザーによる講義・演習を実施した。演習では、幼児の写真から遊びの中の学びの可能性について考えるなど、幼児がいろいろな活動や遊びを通して、どのような力を獲得しているのか、学びの可能性を共有した。



【フォローアップ研修の様子】

＜架け橋プログラム拠点地域における実践研究等の様子＞

令和7年度から気仙沼市・美里町の2市町がモデル指定市町として実践研究に取り組んだ。モデル市町への県の支援については、以下の3点である。



① 定期訪問による支援

架け橋期のカリキュラム作成等に関わる定期訪問

訪問者：指導主事・県幼児教育アドバイザー・大学教授等

【実践研究の様子】

② 架け橋プログラム開発会議の開催

モデル指定市町の担当者と有識者等による実践研究についての情報共有

③ 研究成果の共有

市町村幼児教育担当者研修会の開催

モデル指定市町のエducation委員会と保育主管部局が主催した実践研究では、子供のよさや課題等を共有した上で、「育みたい力」や「目指す子供の姿」を整理し、架け橋期のカリキュラムモデルを作成した。

その他、県のホームページ上にある「幼児教育ポータルサイト」では、架け橋プログラムについての研修動画やカリキュラムシートのイメージを示している。

【幼児教育ポータルサイト】ようこそ幼児教育ポータルサイトへ！

<https://www.pref.miyagi.jp/site/youjikyoku-portal-site/>

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 秋田県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

全県域で「市町村版架け橋期のカリキュラム」へ着手している状況である。「幼保小の架け橋プログラム」に係る研修会の実施や、市町村における架け橋プログラム推進担当者の育成等を通して、市町村が主体となった取組になってきている。

研修会において、小学校教職員の参加率が低いこと、また、各市町村における架け橋期のカリキュラムの評価・改善に係る取組の支援の在り方について課題と捉えている。

【令和7年度における主な取組内容】

- ・育ちと学び推進協議会の開催
- ・「幼保小の架け橋プログラム」推進に向けた有識者会議の開催
- ・架け橋プログラム推進担当者連絡協議会の開催

【取組内容の具体的な事例】

＜育ちと学び推進協議会の様子＞

県内市町村行政関係者を参集し、地域における幼児教育推進体制等を活用した、架け橋期のカリキュラムの開発、実施、評価・改善等に向けた取組を促進することを目的に協議会を実施。市町村における取組の進捗状況等を考慮したグループ協議により、各市町村の実情に応じた意見交換となり、今後の見通しをもつ貴重な機会となった。



＜「幼保小の架け橋プログラム」推進に向けた有識者会議の様子＞

小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながる乳幼児期の教育・保育の重要性についての理解啓発や、架け橋期にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を図ることを目的とし実施。園・小学校の管理職等を各2名ずつ委員に選出したことで、現場の生の声を拾うことができ、県としての支援の具体を明確にすることができた。

＜架け橋プログラム推進担当者連絡協議会の様子＞

各市町村の架け橋プログラムを推進する担当者（架け橋期のコーディネーター、幼児教育アドバイザーを含む）を対象とし、年5回開催。乳幼児期及び幼保小の接続期の教育・保育内容に対する支援等を主な内容とした。教育・保育についての専門性の向上を図ることができたとともに、市町村間のネットワークの広がりも見られた協議会となった。



令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 福島県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

園の設置主体・施設類型に関わらず多くの園で園内研修を実施し、幼児教育の質の向上を図っている。また、3つのモデル地区における実践研究を継続して実施し、幼保小接続・連携に関する好事例を収集し、公開保育等によって取組の普及を図っている。本年度は、架け橋期のカリキュラム作成と活用についてのリーフレットを作成するとともに、市町村における架け橋プログラムを推進するための人材である架け橋期コーディネーターを養成する。

【令和7年度における主な取組内容】

- ① 架け橋期のカリキュラム作成と活用についてのリーフレット作成
- ② 人材育成研修の実施
- ③ 市町村や幼児教育関係団体を対象とした研修支援（幼小連携研修を含む）の実施
- ④ すべての幼児教育施設を対象とした園内研修支援の実施
- ⑤ モデル地区における幼保小連携の充実に関する実践研究の実施

【取組内容の具体的な事例】

＜①リーフレット「子どもの育ちと学びをつなぐ」＞

架け橋期のカリキュラムの作成・活用を推進するリーフレットを作成し、幼児教育施設、小学校、市町村へ配布した。モデル地区の具体的な取組例、本年度への研修参加者の感想なども取り入れ、読みやすく実践に取り入れやすい内容になるように工夫した。



＜②人材育成研修の様子＞

3つの人材育成研修を行った。研修は、参集、オンライン、地区別研修を組み合わせで行った。研修終了後には、修了証、認定証を発行した。

講義だけでなく実践的な内容を取り入れることで、各地区で即戦力となる人材を育成することができた。また、市町村と協力して進めることで、研修者を中心に各地区の幼児教育の質の向上と架け橋期のカリキュラム作成や体制づくりの推進を図ることができた。



○ 架け橋期コーディネーター養成研修（年６回）

市町村から推薦のあった３２名を対象に実施した。市町村で開催される開発会議、架け橋期のカリキュラム検討委員会、モデル地区で行われる公開保育及び研究協議、県主催研修会等への参加を通して、コーディネーターとしての実践力を高めるための研修を実施するとともに、研修者同士の協議の場を設けることで学び合いながら研修を進められるようにした。

○ 幼児教育アドバイザー養成研修（年８回）

市町村から推薦のあった１４名を対象に実施した。モデル地区で行われる公開保育及び研修協議、園内研修リーダーが行う園内研修、県主催研修等への参加を通して、アドバイザーとしての実践力を高めるための研修を実施した。

○ 園内研修リーダー育成研修（年６回）

市町村から推薦のあった２４名を対象に実施した。モデル地区で行われる公開保育及び研修協議、互いの園内研修への参加を通して、リーダーとしての実践力を高めるための研修を実施した。

<③④研修支援の様子>

○ 市町村や幼児教育関係団体が実施する研修への支援

３６件の申し込みがあり、延べ１２１０人が参加した。内容としては、公開保育や保育者の資質向上に関する研修等が多かった。そのうち架け橋期のカリキュラムの作成に関する研修については、１０市町村から１２件の申し込みがあり、延べ２７７人が参加した。



○ 園内研修支援（公開保育の推進）

３０園から申し込みがあり、延べ４６３人が参加した。施設類型問わず県内全域から申し込みがあった。

<⑤モデル地区の取組>

今年度は、モデル地区（３市を指定）の取組３年目になり、主に、公開保育と作成した架け橋期のカリキュラムや推進体制の実施・評価・改善に取り組んだ。

○ モデル地区への研修支援と公開保育

年２回の公開保育（公開授業）と事後研究協議会を実施した。３地区で年２回ずつ、合計６回の公開保育（公開授業）を実施し、幼児教育施設１８３園、小学校５４校、その他施設（行政施設含む）４施設、延べ４２６人の参加があった。

また、今年度は架け橋期検討会議を実施し、有識者からモデル地区の取組を価値付けていただいた。８月にオンラインシンポジウムを開催しモデル地区の実践を共有した。年度末には実践報告書を作成し本課のホームページに掲載し取組を普及した。



【本県ＨＰへのリンク】

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 栃木県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

国公立幼稚園・こども園数5園、私立幼稚園・こども園数193園、保育所数318園という現状の中、栃木県幼児教育センターを核として県関係課が協働し、幼児教育施設各団体や各市町行政とも連携・協力することで、幼児教育推進体制を構築している。

「栃木県教育振興基本計画2025」の基本理念を踏まえ、推進の方向と主な施策・事業を示した「とちぎの幼児教育」において、（１）幼児期にふさわしい教育の充実（２）幼児教育と小学校教育との円滑な接続（３）幼児期の子どもをもつ保護者への支援を掲げ、幼児教育及び幼小接続関連の各施策を展開している。

【令和7年度における主な取組内容】

- ・とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト（6年次／6か年計画）
- ・幼小接続推進者研修（4年次／4か年計画）
- ・栃木県幼小連携推進会議

【取組内容の具体的な事例】

＜「とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト」の様子＞

○会議（2月）

最終年の事業まとめとして、全市町の教育委員会・保育主管課の担当者が集まり、プロジェクトの成果と課題等について共有し、その中で本年度対象市町の2年間の取組の発表を行った。その後、グループに分かれて市町の今後の取組等について協議した。最後に、大学教授2名の指導助言により、今後の展開における新たな視点が示唆された。



対象市町の取組発表

○指定市町への支援

推進体制の構築や事業実施に向けての準備、研修会の運営方法など、担当指導主事を中心に直接的な支援を行った。指定市町に、講師や指導助言者を6回のべ7人派遣した。着実に各市町の接続事業が前進しており、中学校区での連携組織で研修を実施し、保育・授業を参観して協議するなど、研修内容の質的な高まりが見られた。



市町主催の研修会

＜「幼小接続推進者研修」の様子＞

○研修の概要

全5日間の日程で、6ペア12名の受講者を対象に実施した（4教育事務所を指定し、6市町から幼・こ・保1名、小学校1名が受講）。

テーマに基づいたジョイントカリキュラムの作成を通して、小学校の授業参観、幼稚園の保育参観、互いの職場における保育・授業体験などの外部研修と自園・校での実践を往還する中で、幼小接続の推進に向け、学びを深めた。

○研修の様子（第5日）

架け橋期に大切にしたい子どもの姿、指導のポイントについて発表を行った。スライドを用い、工夫を凝らした発表となった。ここでの発表は、幼小接続推進者として各市町で活躍する際の練習の場にもなっている。

全ての発表終了後、前年度受講した幼小の接続推進者ペアが、1年間の活動について実践発表を行った。最後に、文部科学省横山真貴子視学官より、推進者に求められる役割について講話をいただき、今後の取組に向けて展望をもつことができた。



幼小ペアによる協議



幼小ペアによる発表

＜「栃木県幼小連携推進会議」の様子＞

○会議の概要

本会議は、栃木県の附属機関等に位置付け、設置及び運営を行っている。委員は、各幼児教育施設団体や小学校長会の代表者など13名で構成している。事務局として県関係課6名が参加している。

○第1回会議（6月）

協議の中で「子ども主体の学びを幼小で共通理解し、継続した連携を行うこと」、「保育・授業を見合い、理解を深めること」、「社会全体で子どもを支えること」等、各立場での共通理解が図られた。本会議での意見等を令和7年度の本県の取組に反映させた。

○第2回会議（2月）

協議により、「園・学校・家庭・地域・行政が一体となり、連携を強化していくこと」、「家庭・地域へも取組を発信していくこと」が確認された。今後も架け橋期の教育の充実を目指していく。



会議の様子

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 千葉県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

幼児教育アドバイザー育成研修や幼保小の架け橋プログラム研修等の持続可能な実施体制の構築に向けた組織的な人材育成を行っている。また、各自治体における幼保小の円滑な接続の促進のため、県内に幼児教育アドバイザーを派遣し、幼児教育施設を訪問しての直接的な指導・助言及び市町村教育委員会への幼児教育に関する諸課題についての指導・助言等を行うとともに、活動を広く周知している。

【令和7年度における主な取組内容】

- ・ 幼児教育アドバイザー育成研修や幼保小の架け橋プログラム研修等の実施
- ・ 幼児教育施設や市町村教育委員会への幼児教育アドバイザー派遣の実施

【取組内容の具体的な事例】

＜「幼保小の架け橋プログラム研修」の様子＞

「幼保小架け橋期の幼児教育」、「生活科における幼保小架け橋プログラム」の講話と東海大学・實来准教授を招いて「幼保小の架け橋プログラムの充実に向けて」の講義及び演習を行った。「所属地域での実践を考えたい」、「幼児教育と小学校教育の接続への理解が深まった」等の意見が寄せられるなど、実践的な学びにつながる場となった。



＜幼児教育アドバイザー会議の様子＞

幼児教育の推進に関する諸課題への対応や、関係会議・公開研究会への出席等について、総合教育センター研究指導主事や学習指導課指導主事との連携を密に取り合った。

幼児教育アドバイザー派遣の依頼内容や助言について、情報交換を行い、研修を企画・運営する能力、指導・助言する能力の向上を図った。



＜市町村教育委員会のニーズに応じた研修を企画運営した時の様子＞

東金市教育委員会から幼保小合同研修会での幼児教育と小学校教育の円滑な接続に関する研修の依頼を受け、架け橋期のプログラムや架け橋カリキュラムに関する演習を行った。幼児教育アドバイザーと総合教育センター職員が講師を務め、小学校区ごとに分かれて協議を行うなど、幼児教育と小学校教育の円滑な接続への理解が深まった。



令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 新潟県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

幼保小の接続の取組については市町村間で差が見られ、特に小学校側の意識が十分高まっていない現状が見られる。そこで、小学校の参画意識を高められるよう、これまでの「新潟県幼児教育センター」から「新潟県幼保小架け橋センター」へと名称変更をし、訪問研修やオンライン講座なども小学校向けの働き掛けを強化した。

【令和7年度における主な取組内容】

- ・「新潟県幼保小架け橋センター」設置
- ・「市町村架け橋期のコーディネーター専門研修」の実施
- ・訪問研修の実施
- ・オンライン講座(21講座)の開催
- ・実践事例等の収集と紹介

【取組内容の具体的な事例】

＜1 市町村架け橋期のコーディネーター専門研修＞

今年度は、幼児教育施設や小学校で指導的な立場の者を対象に研修会を実施。幼保小の架け橋プログラムの基礎的な内容やコーディネーターの役割等について理解を深めた。

- ・県内全30市町村中22市町村の39人が修了。



＜2 訪問研修＞

幼保小の架け橋プログラムの推進に向けて、市町村や園、学校の研修を支援した。小学校教育を見通した保育、幼児期の学びを踏まえた授業について意見交換などを実施した。

- ・59件の訪問研修の実施



＜3 オンライン講座＞

架け橋期の教育の充実に向けた内容を12講座、幼児教育の質向上に向けた内容を9講座の計21講座を実施した。

- ・受講者：16,749人（割合：ライブ33%、オンデマンド67%）

＜4 実践事例等の紹介＞

架け橋期のカリキュラムの作成で終わるのではなく、実践段階へ向けてイメージを持ってもらえるよう、県内外の好事例紹介や行政の進め方などの資料を作成し配信した。

- ・『N I I G A T A架け橋実践アイディア・コレクション』
- ・『幼保小の架け橋プログラム・市町村業務のポイント』



令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 富山県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

本県では、県が主体となって推進してきた幼保小接続について、令和10年度を目途に市町村が主体となって推進していく体制づくりを支援している。幼児教育接続アドバイザー等を対象とした幼保小接続研修を実施し、円滑な接続の大切さについての理解が深まるようにするとともに、幼児教育施設訪問研修等の場を活用し、保育者や教員に向けて幼保小接続の重要性を語っている。また、オンラインで幼児教育施設及び小学校等の両者を対象にした研修会を実施し、幼・小合同研修の場としての活用を促すなど、県全体に周知を行っている。

【令和7年度における主な取組内容】

- 幼児教育推進体制の継続（幼児教育推進連絡協議会・専門部会の開催）
- 幼児教育接続アドバイザー、接続推進リーダー等による訪問研修の充実
- 幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指した研修等の実施
- 幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指した人材育成

【取組内容の具体的な事例】

＜幼児教育接続アドバイザー等による訪問研修の様子＞

令和7年度は59施設に対して計67回の訪問研修を実施した。全訪問研修の73%で近隣小学校が、64%で近隣園・所が参観した。短時間でも、参観で得た気づきを交換し、幼保小接続についての思い等も聞くことができたことと好評を得た。架け橋期の子どもに関わる大人同士が、顔を合わせ、語り合う時間の大切さを感じている。

＜幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指した取組の様子＞

・幼児教育・小学校教育の円滑な接続推進研修会の開催（オンライン）

小学校の参加者から「子供の『知りたい』『行ってみたい』という思いから小学校生活をスタートすることで、より主体的で楽しい学びになる」「入学とともに、小学校のルールを徹底して教えないといけないと信じてこれまでやってきたが、意識の変換が必要だ」との声があり、少しずつ新入生を迎える側の意識が変容してきている。

・地区別幼児教育・小学校教育接続研修会（参集）

小学校区ごとにグループになり、子どもの交流計画を立案する演習を行った。「互いのねらいを理解して進めていく」「幼児・児童どちらにとっても意味のある活動にする」などの理解が深まった。

・幼保小架け橋期研修会（オンライン）

非認知能力が育ちににくくなった社会的背景やこれからの教育・保育で大事なことについて、データを基にした講演を聞き、理解を深めた。

＜幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指した人材育成の様子＞

幼児教育接続アドバイザー等と市町村からの希望者を対象に実施した。全5回の研修のうち、第3回・4回は、幼児教育施設及び小学校を参観した。参加者の多くは、幼保小接続を意識して参観することが初めてであり、「授業の中に幼児教育と共通している取組を見ることができ、小学校教育のつながりを感じた」「幼児教育と小学校教育の違いを認識しつつ、その中に見える学びのつながりを語り合うことを大切にしたい」などの意見があった。「学びのつながり」といっても、どんな視点で、どこを見るかなど、参加者に具体的に示していく必要があると感じている。



令和 7 年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 石川県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

本県では、文部科学省「幼児教育の推進体制構築事業」の採択を受け、平成 28 年度から 3 年間、研修の実施や幼児教育アドバイザーの派遣、幼保小接続の推進を柱とするモデル事業を実施し、その一環として平成 30 年に「幼保小接続の手引き」を作成してきた。

また、第 3 期石川の教育振興基本計画（2021～2025）において幼児教育の充実を掲げ、幼保小の連携推進に取り組んできたが、幼保小接続の取組があまり進んでいない状況である。

こうした状況から、令和 3 年度に策定された「幼保小の架け橋プログラム」を踏まえ、今般、同手引きを第 2 版として作成し、市町そして校区ごとの推進体制構築を推し進めるためのポイントを示し、県内の機運醸成を図る。

【令和 7 年度における主な取組内容】

- ・ 本県の「幼保小接続の手引き」改定に向けたワーキンググループの開催（計 4 回）
- ・ アドバイザーの養成研修の実施（計 6 回）
- ・ いしかわ幼児教育推進連絡協議会の開催（計 2 回）

【取組内容の具体的な事例】

【取組事例①】

石川県における幼保小接続の手引き改訂に向けたワーキンググループの開催（計 4 回）

＜4 月＞第 1 回ワーキンググループ

▶手引き改訂の方向性の確認▶本県において「探究」を軸として改訂することとした

＜9 月＞第 2 回ワーキンググループ

▶手引き全体の構成の確認▶「探究」については、下地がない状態で示すのではなく、一旦はこの手引きを作成した後に、ワーキングメンバーで県内の事例を「探究」の視点からどういうふうに読み取りができるのか等、話し合いを行い、また国の動向を踏まえたうえで位置付けていく形とすることを確認

＜12 月＞第 3 回ワーキンググループ

▶第 1 部「幼保小接続の基本的な考え方」の内容について検討

▶第 2 部「石川県において幼保小接続を推進するポイント」の方向性について検討

＜R 8. 2 月＞第 4 回ワーキンググループ

第 3 回 WG でいただいた意見を基に作成した以下について検討

▶第 1 部「幼保小接続の基本的な考え方」の内容

▶第 2 部「石川県において幼保小接続を推進するポイント」の内容

< R 8 年度 >

▶第3部「本県の取り組み事例」の内容について作成し、手引き改訂完了

【取組事例②】

アドバイザー人材養成研修の実施（計6回）

県内のミドルリーダー以上の保育者（公立・私立不問）を対象に、幼保小連携を含む施設の課題を公開保育と協議から捉え直し、課題発見・改善を支援できる人材の育成

座学研修

訪問の流れやアドバイザーとしての役割、心得を学ぶ

実践研修

今年度は4園訪問し、実際に訪問を体験し、学びを深める



振り返り研修

実践研修で得た学びや気づきを共有

【取組事例③】

いしかわ幼児教育推進連絡協議会の開催（計2回）

幼保小接続推進の取組を含む、幼児教育センター事業の取り組み結果および次年度の事業方針について意見交換を実施

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 山梨県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

○現状と課題

- ・ 共通理解・周知の不足：「架け橋プログラム」の理解不足、研修参加機会の不足。
- ・ 組織的体制の未整備：行政のリーダーシップ、管理職の理解・取組の推進が不十分。
- ・ 地域間の差異が大きい傾向にある。

○取組の特色

- ・ 地域の実態に合わせた研修会の開催（県内4教育事務所を活用した研修会の開催）

【令和7年度における主な取組内容】

- ・ 連携・接続研修会（全体研修会：1回開催、地域をつなぐ幼保小連携・接続研修会：県内4地域で5回開催、小学校につなぐ5歳児カリキュラム研修会：2回開催）
- ・ 架け橋期のコーディネーター派遣（含：市町村への伴走支援）
- ・ 持続可能な幼児教育推進体制の充実のための園内研修リーダー育成研修の実施
- ・ 「幼保小の架け橋プログラム」に関わる実態調査（R6～R10継続調査）

【取組内容の具体的な事例】

＜地域をつなぐ幼保小連携・接続研修会の様子＞

教育事務所を中心に県内を4地域に分けて実施しました。県内の取組状況や地域での実践事例を共有したのち、地区ごとの小グループで子供たちの育ちや学びの様子を情報交換しました。園どうしの横のつながりをつくる機会にもなりました。



＜架け橋期のコーディネーター派遣

（市町村での学習会）の様子＞

幼児教育施設・小学校・行政の担当者が一堂に会し合同研修会を行いました。具体的な子供の姿（動画視聴）をもとに「学びをつなぐ」視点で、グループワークを実施しました。保育者や教師の関わり、環境構成の工夫、大切にしたい経験やなど、活発な情報交換が行われました。



＜園内研修リーダー育成研修 成果報告会の様子＞

園内研修リーダー育成研修（全6回・往還型研修）のまとめとして、成果報告会をポスターセッションの形式で行いました。幼児教育の質の向上を図るため、園内研修を企画・運営する力を培うという目的に沿った取組を進めることができました。



令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名：長野県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

園小接続に関わる研修や研究会を実施し、接続の大切さを共通理解する機会をもった。
また、接続の取組が、単に園小の交流活動に終始してしまったり、形だけの接続カリキュラムになってしまったりしないよう、園小の職員と一緒に保育から学び合ったり授業づくりをしたりすることを通して、互恵的な相互理解の促進を目指した。

【令和7年度における主な取組内容】

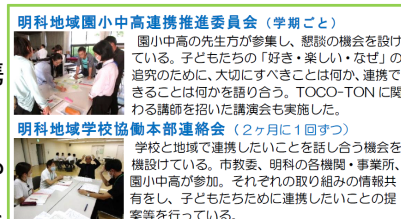
- 幼年教育教育課程研究協議会の実施
- 園小の職員合同の授業づくり研修会の実施
- 『園・小接続カリキュラムの開発』の周知及び架け橋期のカリキュラムの作成
- 接続検討会議における「園小接続の指針」の検討・作成

【取組内容の具体的な事例】

＜園小接続の実践：学びの連続性を支える仕組み改革＞

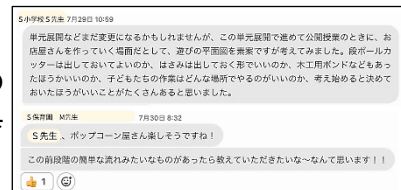
安曇野市では、「チャレンジと探究でふるさとを心に刻む教育」を地域目標に掲げ、園・小・中・高・地域が連携した教育活動を展開している。特に園との接続では、幼児期に育まれた「なぜだろう」「なんだろう」といった探究的な学びの原点を、小学校低学年の生活や学びへとつなげる実践が進められている。園小の職員交流では、地域の自然や素材を活かした教材研究を共同で行い、子供たちが「ワクワクする体験」につながる学びの場づくりを協働している。

また、学期ごとに開催される「明科地域園小中高連携推進委員会」では、園・小・中・高の教職員が集まり、「好き・楽しい・なぜ」の追究を軸に、連携の在り方や大切にすべき視点について懇談を重ねている。こうした対話の積み重ねが、子供主体の学びを支える接続の質を高めている。



＜Chat アプリを活用した園小での日常的情報共有＞

S小学校とM保育園・S保育園では、時間的制約から頻繁に顔を合わせて研修会などを実施するのが難しいという課題を乗り越えるため、ICTを活用した日常的な情報共有の手段として、Chat アプリを導入した。このアプリを通じて、保育園の先生方は日々の保育の様子や環境構成、子供の「やってみたい」を引き出す工夫などを写真やコメントで発信。S小学校の教員は、それらの情報を授業づくりのヒントとして活用し、子供の姿をより多面的に理解することができるようになった。
また、小学校側からも授業の様子や子供の反応、活動の進捗などを共有することで、園側にとっても小学校教育への理解が深まり、双方向の学び合いが生まれている。



令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 静岡県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

県内 35 市町全てに幼児教育アドバイザーが配置されたため、次の段階として、架け橋期のコーディネーターの全市町配置に向けた育成事業を行っている。また、全国モデル地区（掛川市・袋井市）の実践発表等によりイメージの共有は進んできているが、カリキュラム作成率は低いため、県独自の「手引き」を新たに策定した。今後は本手引きを軸に、各市町の実態に合わせた円滑な接続と質の向上を支援する。

【令和7年度における主な取組内容】

- 1 架け橋期のコーディネーター育成研修（各市町1人以上悉皆、年3回実施）
- 2 静岡県版「架け橋期のカリキュラム作成・実践・発展の手引き～作成編～」策定
- 3 市町支援(1) 幼児教育センター職員による市町（幼児・学校教育主管課）訪問
(2) 市町幼児教育担当者及び幼保小接続担当者連絡会（年3回実施）

【取組内容の具体的な事例】

＜架け橋期のコーディネーター育成研修の様子＞

コーディネーターを配置している市町の実践発表、情報交換、市町の現状分析、協議テーマを設定したグループ活動等を実施したことで、参加者が具体的な活動イメージをもつことができるようになり、市町における実践につながった。



＜「架け橋期のカリキュラム作成・実践・発展の手引き～作成編～」策定の様子＞

作業部員を公私立の保育所・こども園・幼稚園・小学校から選出したことで、施設種による違いを考慮した手引きとなった。体制・取組チェックシート、カリキュラムの枠・記入例、相互参観シート等を掲載し、3月に編集可能なデータで県内全小中学校・幼児教育施設に配布し、次年度の教育計画作成時に活用できるようにした。

＜幼児教育センター職員による市町主管課訪問の様子＞

各市町を訪問し、幼保小合同研修会の実施状況、カリキュラム作成の見通し、架け橋期のコーディネーターの配置と活動状況等、現状を把握し、実態に応じた助言・支援を行っている。今年度から、幼児教育・学校教育両者に出席を求めたことで、訪問をきっかけに、教育委員会と福祉担当部局等の連携が進んだり、訪問が今後の方向性を話し合う場となったりと、その後の幼保小接続の取組みや体制構築につながっていった。



令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 愛知県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

県内の連携接続に関する取組状況は、8割以上の市町村で交流が行われている。ただ、子供同士の交流や特別な支援の必要な子供に関する引継ぎで終わっているところも多く、交流内容の改善が課題である。徐々に「架け橋プログラム」について理解を深める研修等が広がりつつあり、県幼児教育センターにおいても、幼児教育アドバイザー派遣を通して、幼保小関係者が共に学び合う機会をつくっている。交流を具体的にどのように進めるとよいか分かる手引書やカリキュラム例の作成にも取り組んでいる。

【令和7年度における主な取組内容】

- 要請のあった自治体や幼児教育施設に対する幼児教育アドバイザー派遣を通じた研修及び「幼保小架け橋プログラム」の普及活動
- モデル市における架け橋プログラムの取組をまとめたリーフレット「幼保小の架け橋ガイド」「愛知県版架け橋期のカリキュラム例」作成、周知
- 幼保小の連携接続に関するオンライン研修(年2回)
- 指導者資質向上研修「架け橋期のコーディネーターの役割と実践について」(年2回)
- 各市町村の取組状況を把握するためのアンケート調査実施

【取組内容の具体的な事例】

＜自治体主催の研修へ幼児教育アドバイザーを派遣した際の様子（テーマ「幼保小の架け橋プログラム実施に向けて～園と小学校の真の連携・接続を考える～」）＞

この研修には、幼保小の関係者が参加し、共に架け橋プログラムの理解について講義を受けたり、取組を進めるために具体的に何ができるのかグループ協議を実施したりした。幼保小関係者が混ざったグループに分かれ、それぞれの立場から、講義を聞いて思ったこと、知りたいこと等を互いに質問しながら、話し合いを進めた。グループ協議を通して「小学校へつなげていくことを考え、改めて自分の保育を見直したいと思った。」という園の職員の言葉や、「子供がこれまでに身に付けてきた力を信じ、小学校でも自ら考えて行動するような問いかけを考えていきたい。」という小学校教員の言葉も聞かれた。



＜モデル市における取組の様子（幼児教育センターによる伴走支援の取組）＞

モデル市が定める小学校区にて、小学校、公立幼稚園・保育園の職員同士や子供同士の交流、カリキュラム開発に向けての会議等を幼児教育センター事務局と共に、計画、

実施した。幼保小関係者で協議をし、共有した「目指す子供像」をもとに、子供同士の交流会、公開授業・公開保育を実施したり、その様子について、事後協議を行ったりしながら互いの教育・保育内容への理解を深めた。



〔第2回幼保小つながる会議〕



〔保育参観〕



〔子供同士の交流会〕

交流の機会を通して、園の職員は、小学校でどのような授業をしているか具体的に分かったり、園の生活で大切にしていたことがつながっていることを実感したりしていた。小学校教員は、園での様子を参観したことで、「子供たちが自分で気付いたり、選んだりすることが、主体性を育てているのだと思った。もっと子供に任せられるところは任せていきたいと感じた。」と話す様子があった。これらの取組を幼児教育センターでまとめ、「幼保小の架け橋ガイド（手引き書）」と「架け橋期カリキュラム例」を作成し周知した。

＜指導者資質向上研修の様子＞

県の幼児教育アドバイザーや、今後その役割を担っていくことになる、市町村の指導保育士や幼児教育施設（公私立含む）の園長が集まり、架け橋期のコーディネーターの役割について学んだり、連携接続推進のために、今の立場で自身が取り組めること、実際に取り組んでみたこと等について2回



の研修を通して話し合った。講師の話を聞き、自分の立場でできることを具体的に考え、実践しようと意欲を高め、第2回までに実践した受講者もいれば、自身の自治体や幼児教育施設において、次年度以降取り入れていきたい取組を具体的に考えた受講者もいた。架け橋期の教育の充実に向けて、各々ができることを少しずつ取り組むきっかけとなった。

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名：三重県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

幼保小の円滑な接続に向け、一人一人の多様性に配慮しつつ学びの基盤を育む「架け橋期カリキュラム」の普及を図っている。具体的には、市町や各園等へ幼児教育スーパーバイザー等を派遣し、現場の実状に即した幼児教育計画の策定や保育を支援した。また、研修や推進会議の開催を通じ、持続可能な実施体制を支える人材育成を推進した。

【令和7年度における主な取組内容】

- ・架け橋期のコーディネーターの配置・派遣・育成
- ・「架け橋期カリキュラム検討委員会」の設置及び「架け橋期カリキュラムの手引き（仮）」の検討・協議
- ・研修及び推進会議の実施

【取組内容の具体的な事例】

＜架け橋期のコーディネーター派遣の様子＞

- ・幼保こ小の接続期を見通した幼児教育の重要性について、関係者が理解を深め、つながりあうため、園が研修会を実施した。
- ・本研修を通じ、参加者は同立場での対話の重要性と、その継続の必要性を深く認識することができた。



＜架け橋期カリキュラム検討委員会の様子＞

- ・本県では、幼保こ小の円滑な接続を図るため、架け橋期にふさわしい教育の在り方を検討している。
- ・「架け橋期プログラム」普及のため、有識者等による「架け橋期カリキュラム検討委員会」を設置し、検討会議を実施した。
- ・令和8年度の「架け橋期カリキュラムの手引き（仮）」策定に向け、普及の在り方や内容の検討・協議を推進した。



＜第1回幼稚園等新規採用教員研修の様子＞

- ・新規採用教員が自然体験を通じ、子どもの感性や好奇心を育む支援方法を学ぶとともに、体験活動における危機管理意識を高めるための研修を県教育委員会が実施した。
- ・参加者は、講師の指導のもと「ネイチャーゲーム」を体験し、子ども目線での共感的な関わり方を学ぶとともに、豊かな感性と考える力を育むための具体的な支援方法を習得する機会となった。

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 滋賀県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

令和7年度末の調査結果では、県内全小学校のうち、約6割の小学校が、園と合同で、「架け橋期のカリキュラム」を検討・開発している。一方で、作成したカリキュラムを検証・改善している学校は、2割未満である。課題の解決に向けて、幼保小接続のモデル事業において実践的な研究を進めているほか、幼保小合同の研修会の開催等に取り組んでいる。また、小学校や幼児教育施設それぞれの実態に応じて、架け橋期のコーディネーターや幼児教育アドバイザー等が訪問支援している。

【令和7年度における主な取組内容】

- ・ 幼児教育アドバイザー（架け橋期コーディネーター）による訪問支援と養成研修
- ・ 幼保小接続に関する事業（学びに向かう力推進事業、幼保小接続管理職研修 等）
- ・ 滋賀県幼児教育・幼保小接続運営懇話会の開催
- ・ 幼稚園等新規採用教員研修（園内研修指導員派遣事業）
- ・ 滋賀県幼児教育に係る連絡協議会（市町との連携）

【取組内容の具体的な事例】

＜幼児教育アドバイザー（架け橋期コーディネーター）養成研修の様子＞

3回開催した養成研修にのべ100名を超える参加があり、アドバイザー・コーディネーターに求められる力や役割について考えた。事例をもとにラベルワークを行い、グループごとに役割を実際に体験しながら学ぶことができた。



＜幼児教育アドバイザー（架け橋期コーディネーター）訪問支援の様子＞

市主催の「架け橋期カリキュラム」作成に関する協議会への支援を行った。県幼児教育アドバイザー・架け橋期コーディネーター、幼児期教育センターの指導主事等が協議会に参加し、各小学校区のカリキュラムについて助言した。



＜学びに向かう力推進事業の公開研修会の様子＞

幼保小接続に関する研究指定校園において開催した公開研修会には、県内外からのべ600名以上の参加者があった。公開保育・授業等を通して、保育者・小学校教員が幼保小接続についてともに学び合う機会となった。



令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 京都府

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

府内25（京都市除く）市町村における幼児教育の質向上及び架け橋プログラムの進み具合は多様である。設置種及び施設類型により各種事業の活用状況に差があり、全ての園における研修機会の確保も課題である。市町村における架け橋期コーディネーター等の育成及び市町村間のネットワーク構築により府全域で推進体制の整備を行う。

【令和7年度における主な取組内容】

- 架け橋期コーディネーター派遣事業（保育全般・特定の専門分野） 計127件
- 幼児教育センターフォーラム 幼児教育・幼小接続関係者による研究・協議（2月）
- 市町村の架け橋期コーディネーター等連絡協議会（年2回）、連絡会（年1回）
- 府ホームページによる情報発信 保育教育に係る先進事例や研修動画（4本）の発信

【取組内容の具体的な事例】

＜架け橋期コーディネーター派遣事業の様子＞

8月、公立の幼保小中教職員による研修会にコーディネーターを派遣した。派遣先から「小・中学校において架け橋プログラムの認知度が低く、幼・保の実践がうまく引き継がれていないことが課題」とあり、円滑な幼保小接続及び架け橋プログラムの理解に係る講演を行った。派遣後「教師・保育者の意識が変化し、これまで行ってきた工夫の意味をあらためて再認識したり、新たな工夫に気づいたり、つながりをより意識したりするきっかけになった。こうした意識の変化が、指導・援助、子どもの学びの変化につながるものと思われる。」との報告があった。

＜幼児教育センターフォーラムの様子＞

新規事業。指導主事・行政関係者、園・校の保育者・教職員による研修・協議の場として参集及びオンライン参加のハイブリッド形式で開催し、参集38名、オンライン146



回線の参加があった。実践発表、講演、グループ協議とも9割超の肯定的評価があり、府の目指す幼児教育の方向性及び府内の好事例の発信ができた。特に参集者は一堂に会して近い距離で語り合うことで充実した協議の時間になった。また、小学校が幼児教育施設より多く参加したことは「架け橋期」の理解・推進の高まりを示したと言える。

＜市町村の架け橋期コーディネーター等連絡協議会及び連絡会の様子＞

各市町村担当者のネットワーク構築及び各市町村の取組を学び合う場として複数回設定した。繰り返しの開催により参加者が互いに刺激し合う場となり、自市町村の取組推進への意識向上に繋がった。また、参加者からも継続希望を含む肯定的評価を得た。

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 奈良県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

- ・就学前施設と小学校が協働し、接続を意識した2年間の架け橋期のカリキュラムを編成・実施している市町村は約3割。
- ・幼稚園等と小学校が協働し、子どもの学びの接続を意識したカリキュラム作成の推進
- ・各市町村の実態に応じた接続を推進する体制づくり
- ・県架け橋期のコーディネーターによる研修の実施

【令和7年度における主な取組内容】

- ・「奈良県版 架け橋期のカリキュラムモデル」を作成・周知
- ・各市町村の架け橋期担当者（就学前教育担当者及び小学校教育担当者）を対象とした架け橋期担当者連絡会を年3回実施
- ・幼保こ小接続フォーラムを年2回実施、各市町村主催の幼保小接続の研修に県の架け橋期コーディネーターを派遣等（随時）

【取組内容の具体的な事例】

＜架け橋期担当者連絡会の様子＞

開催日及び参加者数（参加自治体数）

- ・第1回 令和7年5月21日（水） 58名（12市14町11村）
- ・第2回 令和7年6月23日（月） 50名（12市14町12村）
- ・第3回 令和8年3月2日（月） 42名（11市13町6村）

各市町村の架け橋期担当者において、「各市町村における幼児教育と小学校教育の接続に向けた取組の現状と課題」についての情報交換や「『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』を手掛かりとして、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るための方策について」等を協議いただくことで、各市町村での取組へと生かせるようにした。また、この連絡会により各市町村の就学前教育担当者と小学校教育担



当者がつながり、お互いに協働して実施する幼保小接続に関する研修会が増加した。

＜幼保こ小接続フォーラムの様子＞

開催日及び参加者数

- ・第1回 令和7年5月21日（水） 266名
- ・第2回 令和8年2月27日（金） 335名

国公立の幼稚園・こども園・保育所・小学校等の教職員及び各市町村の就学前教

育担当者と小学校教育担当者を対象として開催。第2回は、「奈良県版 架け橋期のカリキュラムモデル」の説明、「幼児期の遊びを通した学びを小学校教育につなぐ」と題して、名古屋学芸大学 教授 津金 美智子氏による講演等を行った。講演の中に、施設類型を超えて協議する場面も設けていただき、相互理解を深めることができた。参加者は、就学前教担当者が285名、小学校教育担当者が50名程度であった。



＜各市町村主催の幼保小接続研修の様子＞

開催市町村数及び開催回数

・ 8市4町1村 17回

幼稚園、こども園、保育所、小学校の先生方が中学校区に分かれ、新聞紙や画用紙等の素材を使って“遊びは学び”を体験する研修が実施された。試行錯誤しながら作り上げたり、お互いに自分の思いを伝えあったり、協働したりする楽しさ、「遊びは学び」を実感するとともに、子どもへの関わり方についても考える機会となった。この後、全体で講義及び協議を行い、相互理解を深めた。



「架け橋プログラム」を促進していくためには、先生方がよかったと思える実感が大切だと感じた。

令和 7 年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 鳥取県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

鳥取県幼児教育センター（平成 29 年 4 月開設）においては、公私立・施設種の差なく、園訪問指導・研修会参加対象としている。主に幼児教育を担当する係長 1 名、指導主事 4 名と園長等経験のある主任保育・幼児教育専門員 1 名、保育・幼児教育専門員 3 名、幼保小接続アドバイザー 4 名が、連携を図りながら、全県・各域の幼児教育及び幼保小の連携・接続を推進している。

【令和 7 年度における主な取組内容】

- (1) 幼児教育理解促進・質の向上に向けた取組
- (2) 幼保小連携・接続推進に向けた取組
- (3) 保育者の専門性向上に向けた取組
- (4) 市町村・法人等の支援に関する取組

【取組内容の具体的な事例】

- (1) 幼児教育理解促進・質の向上に向けた取組
 - 「第 4 次鳥取県幼児教育振興プログラム」（令和 7 年）の周知・活用
鳥取県幼児教育センター等における各種研修会や、県指導主事、保育・幼児教育専門員が各園や市町村教育委員会を訪問した際、第 4 次プログラムを周知・活用し、幼児教育の推進を図った。
 - ・県ホームページへの掲載（年間）
 - ・冊子の作成・配付（R7.7～）、配布先：約 430 か所（幼児教育・保育施設、小・義務教育学校、特別支援学校、各市町村教育委員会等）
 - 県幼児教育センター職員による市町村・園訪問等
県が実施する計画訪問による市町村支援や、担当課訪問（年 2 回）、市町村主催研修への研修支援・指導助言等を行った。園への計画訪問・要請訪問等の依頼やオンライン研修・園長会等で訪問した。今年度は、9 名で延べ 2812 回訪問した。
- (2) 幼保小連携・接続推進に向けた取組
 - 令和 7・8 年度幼保小の架け橋プログラム推進事業の実施（1 年次）
2 年間継続のモデル事業として、小学校区等を単位として市町村教育委員会及び保育担当課、幼児教育施設、小学校等が連携・協働しながら取り組む「幼保小の架け橋プログラム」の実施とそれを担う人材育成を県と市町村が支援しながら取組を進めた。市町村教育委員会並びに保育担当課担当者や管理職も事業推進者とするこ
とで、各域内の実態に応じた幼児教育と小学校教育の相互理解、架け橋期のカリキュラムの作成に向けて協議する機会が増えるなど、実態に応じた取組が進んだ。

○幼保小接続アドバイザーの派遣

小学校長経験者等の４名に幼保小接続アドバイザーを委嘱し、年間４８回の派遣により、小学校教職員に対する幼児教育への理解促進、架け橋期のカリキュラム編成等への指導助言や演習等を行った。

（３）保育者の専門性向上に向けた取組

○令和６・７年度鳥取県幼児教育充実期ミドルリーダー研修会

令和６年度より２年間を通して各市町村・私立園設置者等から推薦を受けた充実期（採用から概ね１６年以上）の保育者を対象とする研修会を実施した。（令和７年度：６４名参加）研修受講者は、本研修の学びを活かして園内研修（園内研究）をコーディネートしたり、市町村内の研修で伝達・演習を行ったりして、ミドルリーダーとしてのスキルアップを図った。

○「鳥取県保育者キャリアガイドライン（改訂版）」（令和７年）の周知・活用

鳥取県幼児教育センター等における各種研修会や、県指導主事、保育・幼児教育専門員が各園や市町村を訪問した際、鳥取県保育者キャリアガイドライン（改訂版）を周知・活用してキャリアステージごとに求められている役割を示し、保育者の専門性の向上を図った。

（４）市町村・法人等の支援に関する取組

○市町村・法人等幼児教育指導者連絡会の実施

各市町村・法人等の保育担当者、保育リーダー等が共通テーマで協議したり情報交換したりすることを通して、市町村・法人同士の連携の充実及び保育の質の向上をめざして３回実施した。他市町村・法人等の取組（人材育成の支援、園運営・園内研修の整備や内容の支援、架け橋期の教育の充実等）について情報交換を行った。連絡会終了後も参加者同士がつながり、個別に情報交換等を行う参加者が増えた。

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 島根県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

本県はこれまで、多くの小学校区がステップ2（接続を見通した教育課程の編成・実施は行われていない。）の状況であった。そのため、令和6年度より、県の架け橋期の計画である「しまねの架け橋期の教育ガイド」を策定するとともに、接続を見通した教育課程の編成について本格的な支援を開始した。その結果、教育課程の編成完了には至らないものの、編成作業途中の小学校区は、編成完了小学校区も含め、全小学区のうち、約6割を占めている。

【令和7年度における主な取組内容】

- ・「しまねの架け橋期の教育ガイド」の策定、配布
- ・「幼小連携・接続アドバイザー」、「幼児教育コーディネーター」による市町村支援
- ・市町村幼児教育アドバイザー合同研修の実施（年4回）
- ・島根県幼小接続プラットフォームフォーラムの開催

【取組内容の具体的な事例】

＜「幼小連携・接続アドバイザー」、「幼児教育コーディネーター」による市町村支援＞
各市町村から依頼を受け、「幼小連携・接続アドバイザー」を架け橋期のカリキュラムに関する研修会へ派遣をしている。今年度、「幼小連携・接続アドバイザー」を多くの研修会へ派遣をしたことで、カリキュラム編成に取り組む小学校区が増えるなど成果が見られている。

＜市町村幼児教育アドバイザー合同研修の実施（年4回）＞

市町村幼児教育アドバイザーの資質能力向上を目的として、計4回の研修を実施した。第3回では、保育参観をもとに活発な協議がなされたことで、参加者にとって日頃の幼児教育施設への指導・助言につながる学びの多い研修となった。

＜島根県幼小接続プラットフォームフォーラムの開催＞

今年度新たな取組として、市町村の教育委員会及び福祉部局の幼児教育担当者を対象としたフォーラムを開催した。フォーラムの主題は「実効性・持続可能性のある架け橋期のカリキュラム」とし、パネルディスカッションとグループ協議で構成した。パネルディスカッションでは登壇した幼小の代表、市町村代表、学識経験者等がそれぞれの立場から幼小連携・接続における実践の成果と課題が共有された。また、グループ協議では、市町村担当者がパネルディスカッションをもとにわが町の取組はどのようにするかを議論した。本フォーラムを開催したことで、市町村担当者が新たな知見を得るきっかけを作ることができたとともに、「実効性・持続可能性のある架け橋期のカリキュラム」に向けた市町村ごとの取組の方向性を確認することができた。

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 岡山県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

就学前教育スーパーバイザーの派遣を実施し、各自治体において架け橋期の重要性を周知した。園小合同研修会が多く開かれるようになり、園小の相互理解やカリキュラムの作成にむけた取組が推進されている。指導主事を対象に研修方法の工夫につながる研修を実施し、各自治体の研修が深まるように努めた。

【令和7年度における主な取組内容】

- ・ 幼保小架け橋プログラム推進協議会（有識者、岡山県幼児教育センター、3市幼児教育センター、こども未来課、総務学事課の合同会議）
- ・ 幼保小架け橋プログラム推進会議（指導主事対象研修）
- ・ 幼保小架け橋コーディネーター連絡会（各自治体の接続を担う者を対象）

【取組内容の具体的な事例】

＜幼保小架け橋プログラム推進協議会＞

- ・ 県主催の研修内容の検討や研修を通じた成果と課題の共有
→どのような働きかけを研修を通して行うのかを検討し、幼保小架け橋プログラム推進会議の中で具体的に周知したことで、各自治体における研修に活用されたり、スーパーバイザーによる研修会が実施されたりし、架け橋プログラムの取組が促進された。

＜幼保小架け橋プログラム推進会議＞

- 対象を市町村小学校担当指導主事に設定し、小学校の意識を変えていくことを目的とした。
- ・ 各自治体における実践の共有
- ・ 就学前教育スーパーバイザーの講話（研修方法の提案）
- ・ ワークショップの実施
→研修の内容が各自治体の研修において実施された。



＜幼保小架け橋コーディネーター連絡会＞

- ・ 「遊びを通じた学び」「交流活動を通じた資質能力の育成とつながり」をテーマとした協議
→参加者が遊びや活動をどのように見取ればよいのかや交流活動の持ち方などを具体的にイメージすることにつながり、その後の取組の見通しをもてた。



令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 広島県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

- ・ 架け橋期のカリキュラム開発のため、幼保小連携協議会や合同研修会を定期的に開催し、小学校の教育と園・所等の保育の相互参観を通じた実践的な連携を推進した。
- ・ 県教育委員会と指定4市町が年3回の会議等を通じてきめ細かく連携し、推進体制を整備するとともに、各市町において教育委員会と保育主管課が協働して取組を行った。

【令和7年度における主な取組内容】

架け橋期のカリキュラム開発会議の設置、架け橋期のコーディネーター等の配置・派遣、幼保小架け橋プログラムの普及・啓発等、幼保小連携・接続に係る研修の実施、小学校教員及び園・所等の保育者を対象とした研修、学校経営相談員を対象とした会議、管理職を対象とした研修、県及び市町の指導主事を対象とした研修 等

【取組内容の具体的な事例】

＜幼児教育長期派遣研修発表会・「育ちと学びをつなぐ」幼保小協働推進事業報告会＞

小学校・園所等・行政関係者を対象に、研修発表会と事業報告会を開催した。（小学校21名・園所等30名・行政等39名・アドバイザー6名 計96名）

長期派遣研修受講者2名が幼稚園等での1年間の研修成果を発表するとともに、4市町が実態に応じた取組をシンポジウム形式で全体に共有した。



＜県・広島市の幼児教育アドバイザー合同研修会＞

幼保小の接続を意識したより質の高い訪問支援を行うため、「環境を通して行う教育を生かした小学校教育の取組 ―小学校授業の今を知り、支援に生かす―」をテーマに、県と広島市の幼児教育アドバイザーの合同研修会を実施した。（アドバイザー24名、行政9名 計33名）

＜小学校教員を対象とした保育体験を通じて幼児教育を学ぶ研修＞

小学校の教員を対象にした保育体験研修（1日の保育体験及び事前事後研修）を実施した。県教育委員会が研修を担当する初任者全員（169名）及び、市町から推薦のあったミドルリーダー（20名）が受講した。

ミドルリーダーの参加者には、教務主任や研究主任、生徒指導主事など様々な立場の教員がおり、研修後には、その成果を自校や市町において共有した。



令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 山口県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

平成16年度から継続している「幼児教育・保育長期研修」制度（以下長期研修）を活用して、架け橋プログラムを促進した。本制度は、小学校教員を原籍校に配置したまま近隣の園に1年間派遣し乳幼児期の保育・教育について理解を深め、それを原籍校に持ち帰って小学校教育に生かし県内における保幼小連携体制の構築に寄与する。

【令和7年度における主な取組内容】

- (1)「保幼小連携研修会」の実施
- (2)「はじめのいっぽ もういっぽ」の活用
- (3)「架け橋期のコーディネーター」等の派遣
- (4)「山口県架け橋期のカリキュラム促進会議」の開催

【取組内容の具体的な事例】

(1)「保幼小連携研修会」の実施

本研修会は、保育者、小学校教員、関係施設、行政関係者を対象とし、長期研修派遣教員による研修の成果還元の場合として位置付け、小学校での授業公開や取組発表、カリキュラムの実践等について話を聞いたり協議したりする会として、年間3回県内各地で実施している。



第1回は、令和6年度の研修生による1年生算数科「かずをせいりしよう」の単元の授業を公開した。1年児童が年長児の1年間、研修生として関わった経験を生かし、遊びの経験を算数科の学びにつなげたり、環境構成を工夫したりと、研修生ならではの授業であった。第2回は周南市との共催で、園校地域の事例発表と合わせ、「幼保こ小の架け橋プログラムによるこどもまんなか社会実現へのアプローチ」と題した基調講演も実施した。第3回は、公開保育や昨年度の長期研修派遣園の取組発表を実施した。いずれの回においても、研究協議では園校の先生方が混ざったグループで、授業で見られた子どもの姿や学びを基に、幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿と関連付けながら意見を交わすことで施設間の相互理解を深めた。

(2)「はじめのいっぽ もういっぽ」の活用

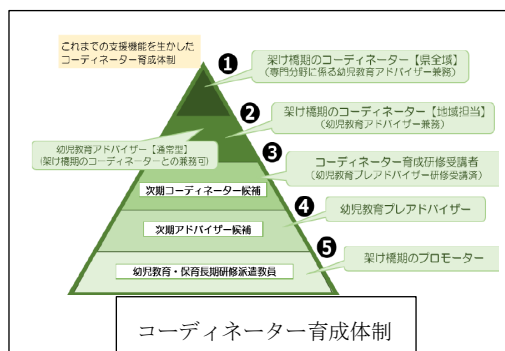
令和5年度に立ち上げたワーキンググループにより、保幼小連携に係る冊子「はじめのいっぽ もういっぽ」を作成した。「つながる子どもの育ちと学び」をコンセプトに、本県における保幼小連携について、Q & Aや実践事例等を用いながら分かりやすく解説しているだけでなく、カリキュラムの方向性や視点等についても掲載している。また、「先生がつながる」「子どもがつながる」「育ちと学びがつながる」という3つのス

トップで具体的な実践例の紹介とともに、研修生が作成した架け橋期のカリキュラムも掲載しており、県内はもちろんのこと、他県からも大変好評をいただいている。「保幼小連携について四コマ漫画で分かりやすく解説してあるので、ぜひ活用させてほしい。」という感想も寄せられている。

令和8年度以降は、このような好事例と共に、現在作成中の動画も県内各地に周知し、冊子の活用促進をしていきたい。

(3)「架け橋期のコーディネーター」等の派遣

本県には、保幼小連携の進め方や架け橋期のカリキュラムの作成等、保幼小連携について専門的な知識をもつ「架け橋期のコーディネーター」を右図のように育成・配置している。



架け橋期のコーディネーターは、(1)でも述べた「幼児教育・保育長期研修」と関わりが深い。本研修は、保幼小連携を推進するための要の取組で、平成16年度から令和7年度まで延べ84名の教員が研修を受けている。コーディネーターの中でも、研修生の実習校がある地域に配置する「地域担当コーディネーター」の存在は大きく、施設間だけでなく学校教育課と保育主管課との橋渡し役も担っている。研修生は、地域担当コーディネーターによる指導助言を受けながら、園と小の架け橋役として研修を行っている。

(4)「山口県架け橋期のカリキュラム促進会議」の開催

促進会議においては、カリキュラムの促進を目的に「①コーディネーターの育成・派遣について」「②架け橋期のカリキュラムの策定・実施・改善について」協議しているところである。

①については、コーディネーターの裾野を広げ、市町が保幼小連携体制を主体的に整えることができるようにするため、幼児教育・保育長期研修を終えた教員を「プロモーター（広く周知する人）」と位置付け、これまで以上に成果還元の間を設け活用するための方法等について、協議をした。②については、県内各市町において架け橋期のカリキュラムの作成状況にばらつきはあるものの、作成したものをいかにPDCAサイクルを回しながら「子ども理解」を真ん中に置いてカリキュラムをブラッシュアップしていくについて協議を行った。特に「振り返り」にフォーカスし、計画を立てる段階から教員同士が子どもの姿等を共有し、実際に交流後の振り返りでも、次年度につながる前向きな案が出されるような意見が出された。

「ただ交流する」だけでなく、交流の前の計画から後の振り返りまで、「子ども理解」を真ん中に置き、子どもだけがつながるのではなく、その育ちと学びを支える「大人もつながる」有意義な「交流」となっている。今後も、このような好事例を横展開するだけでなく、促進会議においても協議を重ねていきたい。

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 徳島県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

- ・ 公立幼稚園・公立保育所の占める割合が高いが、私立幼保連携型認定こども園が増加している。公立幼稚園の多くは小学校に隣接しており、円滑な連携・接続に有効な状況ではあるが、幼児と児童の交流に留まってる園も多く、架け橋プログラムの策定等への理解を促進する必要がある。
- ・ 現場のニーズに応じた専門性と豊かな経験をもつアドバイザー（架け橋期のコーディネーター）を委嘱するとともに、養成大学や附属幼稚園との連携・協力体制により、幼児教育の内容面に関して、高い質が保たれている。また、スーパーバイザー（学識経験者・有識者）の助言・支援体制により、具体的施策の質が保たれている。

【令和7年度における主な取組内容】

- ・ 徳島県幼児教育振興アクションプランⅣの周知・理解促進
- ・ ニーズに応じた研修・訪問指導の実施
- ・ 幼児教育と小学校教育の接続の推進
（「幼保・小・中連携推進事業『学びのかけ橋』プロジェクト」研究地域を指定）
- ・ 幼稚園等教諭及び管理職等教員育成指標モデルを活用した研修計画の作成・実施

【取組内容の具体的な事例】

幼保・小・中連携推進事業「学びのかけ橋」プロジェクト

- ・ 指定モデル地域（松茂町）において、合同研修会や継続的な相互交流を行うとともに、幼保小が協働して架け橋期のカリキュラムを策定するなど、幼保小教職員等が連携・接続の体制を構築した。またその成果を、「架け橋期のコーディネーター派遣事業」等を活用し、県内各市町村に普及した。

＜交流活動（指定モデル地域）の様子＞

活動前のねらい等の共有、子供の自発性を尊重する交流活動、活動後の振り返りという一連のサイクルを、幼保小の教職員等が協働して実施し、互惠性のある交流活動を継続的に行った。



＜コーディネーターによる幼小合同研修会の様子＞

見取りシート等の資料を整備するなど、研修の手法を汎用化するとともに、専門的知識を有するコーディネーターを中心に据えたグループ協議を行うことで、子供の学びの連続性を保障するための質の高い研修を広く県内に普及する体制を構築した。



令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 香川県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

- ・各校区の就学前教育施設と小学校において、子ども同士の交流や相互参観等の取組が行われているところは多くあるが、架け橋期のカリキュラムを策定し架け橋プログラムを実施しているのは、県全体の半数程度であり、地域において格差がある。
- ・幼児教育アドバイザー（架け橋期のコーディネーター）の派遣
- ・「幼・保・こ・小理解研修会」「幼児教育香川県研究協議会」において、架け橋プログラムの取組や好事例を発信し、普及を図っている。

【令和7年度における主な取組内容】

- ・就学前教育サポート事業（幼児教育スーパーバイザー派遣）の実施
- ・かがわ幼児教育支援センター主催の一元化研修として「幼・保・こ・小理解研修会」「幼児教育香川県研究協議会」を実施
- ・「幼保小の架け橋プログラム」に関するリーフレットを県内の小学校、就学前教育施設、教育委員会、教育センター主催の研修会参加者等に配布。
- ・県指導主事研修会 幼児教育部会における情報共有・情報交換
- ・幼保小架け橋プログラム推進検討委員会

【取組内容の具体的な事例】

＜就学前教育サポート事業（幼児教育スーパーバイザー派遣）＞

幼児教育スーパーバイザー（6名）として、幼稚園・認定こども園長・保育所長経験者、指導主事経験者、公立小学校長経験者等、様々な人材を任用することで、各就学前教育施設市町のニーズに合わせて、知見を生かした指導・助言を行うことができるようにしている。要請のあった施設に年2回以上継続的に訪問し、成果や課題を検証しながら改善につなげ、就学前教育の質の向上を図っている。また、6名全員が架け橋期のコーディネーターを兼ねており、架け橋プログラムの推進をめざす県や市町の各種研修会において実態に応じた指導・助言により、互いの教育についての理解につながり架け橋プログラムに実施に向けての示唆となっている。



【市の研修会におけるグループ協議】

＜幼・保・こ・小理解研修会の様子（かがわ幼児教育センター主催）＞

「幼・保・こ・小理解研修会」において、幼児教育長期研修派遣教員による実践発表と、それをもとにした協議を実施した。協議の議題を「小学校の教科等につながる遊び

にどのようなものをイメージするか」「1年生の1学期の授業（学校生活）の在り方や教師の心もちとして何を大切にしたいか」とし、子どもの遊びにおける学びが小学校以降の学びにつながっている事例や、小学校では子どもの姿や意欲に応じて工夫した取組を行っているなど、互いの教育のつながりについて学びを深めた。

また、研修参加者に対し、架け橋期の教育の充実を図るための「幼保小の架け橋プログラム」に関するリーフレット『子どもの発達や学びをつなぐ』を配布し、内容説明に加え、幼保小による架け橋期の共同研究開発や検討に活用するように周知を図った。

※幼児教育長期研修

幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた連携の推進を図るため、小学校教諭が近隣の就学前教育施設において、1年間幼児期の教育に携わり理解を深めることを目的として実施している。派遣教員は、コーディネーター役となって幼児と児童の交流活動及び教員等間の研修の計画を立て、実践につながるとともに、接続期の指導の工夫及び発達や学びをつなぐ教育課程の編成や指導計画の作成についても研究を進め、1年間の研修を終え小学校に戻ってからも、引き続き実践的研究を行っている。

＜県指導主事研修会（幼児教育部会）における情報共有・情報交換の様子＞

県内の指導主事が集い、研修等を行う県指導主事研修会において、文部科学省平手咲子幼児教育調査官を講師に迎え「学びをつなぐ～これからの幼保こ小の連携・接続について～」というテーマでご講話（オンライン）をいただいた。その後、市町単位のグループに分かれ、地域の連携・接続の現状や課題について話し合い、架け橋プログラムの重要性に対する理解につながった。



【幼保こ小の教員による協議】



【リーフレット】



【市町単位での話し合い】

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 愛媛県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

本県では、令和5年度から構築している幼児教育推進体制を活用し、幼児教育アドバイザーの派遣・訪問指導を継続して行うことにより、公私・施設類型を問わず、実践的な研修の機会確保を確保し、幼児期及び幼保小接続期の教育の質の向上を図っている。

【令和7年度における主な取組内容】

- ① 架け橋期のカリキュラムの策定・実施・改善に向けた取組
- ② 持続可能な実施体制の構築に向けた人材育成
- ③ 幼児教育アドバイザー活動の実施

【取組内容の具体的な事例】

- ① 架け橋期のカリキュラムの策定・実施・改善に向けた取組

＜架け橋期のカリキュラム開発会議の様子＞

学識経験者、教育関係者及び行政関係者により組織した委員による会議を開催し、幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上のための方策や推進体制の在り方について協議し、部局を越えて一体的に教育の充実を図るための体制整備に努めた。



【架け橋期のカリキュラム開発会議】

- ② 持続可能な実施体制の構築に向けた人材育成

＜幼保小の架け橋プログラム合同研修会の様子＞

幼児教育及び小学校教育関係者等を対象とした幼保小の架け橋プログラム合同研修会を実施し、講義及びグループ協議・情報交換の場を設けることで、域内の幼保小接続の推進を図った。



【情報共有会議】

- ③ 幼児教育アドバイザー活動の実施

＜幼児教育アドバイザー派遣による研修の様子＞

幼児教育アドバイザーを県内各管内に1人ずつ増員して6人配置するとともに、各管内の園内研修や市町が主催する幼小合同研修会等に派遣し、教育・保育内容や指導方法、指導環境の改善等についての指導・助言を行い幼小の円滑な接続に努めた。



【幼保小の架け橋プログラム合同研修会】



【幼児教育アドバイザー派遣による園内研修】

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した 幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 高知県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

・各市町村や小学校区で、授業や保育を見合っの研修や幼保小接続の研修会等の実施が増えてきており、互いの教育内容の理解を図る取組が進んできている。研修等実施の際には、架け橋コーディネーターと幼保支援アドバイザーを派遣し、研修や協議内容が充実するよう取り組んでいる。

【令和7年度における主な取組内容】

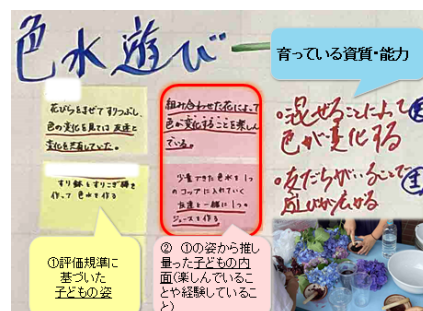
- ・架け橋期のカリキュラム策定・実施・改善に関する取組
- ・架け橋コーディネーターの配置・派遣
- ・幼保小の架け橋プログラムの普及・啓発 等

【取組内容の具体的な事例】

＜互いの教育の理解を図り、カリキュラムに反映する取組（授業研究）＞

ある小学校区では、1年生生活科の単元「なつがやってきた～水であそぼう～」の公開授業に向け、校区の園の先生方とともに、教材研究を行った。まず、水遊びに関わる園での遊びとその遊びの中で経験していることを園の先生に出してもらうことにより、小学校教科とのつながりについての気付きが生まれた。また、保育者の援助や環境構成を共有した。1年担任はこれまでの経験を知ると同時に、授業で大切にしたいこととして、「経験を聞くなど、子供の思いから水遊びを考えていく」「必要なものを子供自身が考えて準備できるようにする」などを確認し合った。

公開授業当日は、子供の「やりたい」が実現できるような環境構成が工夫され、子供たちが考えた様々な水遊びが展開された。園の先生方も参加し、公開後の協議では、本時の評価規準「これまでの経験をもとに、自分のおもちゃを工夫しようと思ったことを伝え、友達と話し合いをしてよりよくしようとしている」につながる子供の姿を出し合った。子供の姿として、園でのこれまでの経験から、色水で作りたい色をイメージして自分で花を持ってくる姿や花びらを混ぜてすりつぶし、色の変化を見ては友達と変化を共有する姿があった。この姿をもとに、保育者と小学校教育が語り合うことで、保育者にとっては、小学校教育を見通すことができ、小学校教員にとっては、これまでの経験を踏まえた授業の在り方や改めて子供の思いから授業をつくっていくことの意味を考えることができ、授業改善につながった。さらには、校区にあるカリキュラムに、この授業研究において気付いた大事にしたいことが落とし込まれているかを振り返り、カリキュラムの見直しにもつながった。



令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 佐賀県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

- 1 架け橋期のコーディネーター、保育幼児教育アドバイザーの派遣及び育成
・指導方法の改善、カリキュラムの作成・実施などについての助言等
- 2 架け橋プログラムに関する研修の実施（令和7年度は県主催で5回開催）
- 3 関係市町等との連携（課題・ニーズの把握、研修・協議会等の企画・実施の支援）
- 4 情報収集・発信（好事例等を関係機関、園、小学校等へ情報発信及び啓発）

【令和7年度における主な取組内容】

- 1 スーパーバイザー・架け橋期のコーディネーター等による支援
- 2 幼保小接続に関する研修の開催
- 3 好事例の発信による啓発、情報提供（すべての市町、園、小学校、関係機関へ）
- 4 架け橋期の教育推進協議会の開催、関係機関との連携等（市町等への伴走型支援）

【取組内容の具体的な事例】

＜幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けた研修会（6、11月実施）の様子＞

- 6月：各自治体（市町教育委員会、福祉部局の担当）を対象に開催。「文部科学省幼保小の架け橋プログラムに係る調査研究事業」実施自治体（竹田市）講話及び自治体の役割など協議
- 11月：園、小学校、各自治体を対象に文部科学省初等中等教育局幼児教育調査官をお招きして『幼保小の架け橋プログラムの促進について』の研修を実施



＜市町主催の合同研修会等における支援及び架け橋期のコーディネーター派遣＞

- 「架け橋プログラム」の重要性などの基礎的な内容、具体的な架け橋期のカリキュラム作成手順などそれぞれの自治体の実態やニーズに応じた研究の企画及び実施



＜架け橋期の教育推進協議会の様子＞

- 佐賀県こども未来課主催で11月と3月に開催。
- 佐賀県の取り組み、架け橋期のコーディネーター派遣実績、県内の幼保小連携・接続の状況などについての総合的な評価及び協議
- 委員構成（市町教育長会、校長会、幼児教育保育関係団体、養成系大学等の代表）



令和 7 年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 長崎県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

本県の幼児教育施設の特徴として、離島や半島を含む過疎地の割合が高いため、小規模な施設が点在している。また、設置者別では私立園が全体の 9 割、施設種別では保育所が全体の 6 割を占めている。幼児教育アドバイザーによる訪問支援を実施しているが、地理的条件を解消し一つでも多くの園を訪問できるよう、各市町の幼児教育アドバイザー養成にも力を注いでいる。

【令和 7 年度における主な取組内容】

- ① 架け橋期のカリキュラム検討会の開催及び架け橋期のカリキュラム（長崎県版）の作成
- ② 県幼保小連携推進協議会の開催
- ③ 市町巡回研修の実施（幼児教育センターが発信したいテーマの定着を目的に各市町を訪問し集合研修を実施 令和 7 年度テーマ：小学校等への接続を意識した要録の書き方）
- ④ 幼児教育アドバイザーによる訪問支援の実施
- ⑤ 市町幼児教育アドバイザー養成研修の開催
- ⑥ 保育士等オンライン研修の開催（法定研修をオンラインで保育士向けに開催）

【取組内容の具体的な事例】

＜架け橋期のカリキュラム作成の様子＞

令和 7 年度は、大学教員や保育関係者、小学校校長などの委員と幼児教育センター指導主事、義務教育課指導主事で構成された架け橋期のカリキュラム検討会を 4 回実施した。内容の検討では、委員から専門的知見に基づく意見が多く出され、それを受けてより良い形へと磨き上げ、架け橋期のカリキュラム（長崎県版）を完成させた。また、カリキュラム作成についての手引きも作成した。

＜県幼保小連携推進協議会の様子＞

各市町の幼保担当課及び小学校担当課を構成員とした「県幼保小連携推進協議会」を令和 5 年度に設置し、令和 7 年 7 月、令和 8 年 2 月に開催した。各市町の幼保小連携推進協議会の設置を促進し、幼児教育・保育施設と小学校の共通理解に基づく「架け橋期のカリキュラム」の開発につながるように、カリキュラム開発が進んでいる市町の事例を紹介したり、架け橋期のカリキュラム（長崎県版）を周知したりした。なお、幼保小連携推進協議会の中で、各市町が架け橋期のカリキュラム作りを進めるための情報交換の場を設けた。また、各市町の幼保小連携を進めるための協議会等において、当センターの指導主事

による行政説明や講義等を行った。さらに、各市町協議会での説明を7市で行った。

＜幼児教育アドバイザー訪問支援の様子＞

令和7年度は145件の幼児教育アドバイザー訪問支援を行った（団体研修や指導主事の訪問を含む）。保育参観後、写真等による保育実践の振り返りを行う「保育助言」と保育者が自園の保育について振り返り、不適切な保育を行っていないか振り返る「不適切な保育防止のための研修」を主に行っており、これ以外の依頼内容にも対応している。



訪問した園からは「今後の明日からの保育に生かせるアイデアがわいてきた。園の中だけしか知らない職員にとって、とてもいい勉強になる」「職員同士の会話、連携、共通理解の大切さをあらためて感じた。」などの感想をいただき、ほぼすべての参加者から、「アドバイザー訪問支援を受けてよかった」と高評価を得ている。

＜市町幼児教育アドバイザー養成研修の様子＞

令和7年2月から令和8年2月にかけて市町幼児教育アドバイザー養成研修（第二期、全5回）を開催し、12市町21名の修了者を輩出した。研修参加者は集合研修と実地研修を経て幼児教育アドバイザーの必要性を認識して専門性の向上を図り、他自治体の園関係者や行政ともつながりをもつことができた。今後は関係市町とも連携して、地域の幼児教育・保育の質の向上のために活動していけるようにしていきたい。そのために、県内各市町の担当課に対して市町幼児教育アドバイザー配置についての意見交換や情報提供についても継続して行っている。



令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 熊本県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

幼稚園、認定こども園、保育所等、計 709 の就学前教育施設があり、約 9 割を私立園が占める。令和 2 年 4 月に熊本県幼児教育センターを設置し、幼児期及び幼保小接続期の教育の質向上に取り組んできた。R7 からの 3 年間で、県内全ての市町村における架け橋期のカリキュラム作成・活用を推進し、架け橋期の教育の充実を目指している。

【令和7年度における主な取組内容】

- ・幼保小の架け橋プログラム推進会議の開催（幼児教育推進協議会と兼ねて実施）
- ・幼児教育センター運営委員会等を通じた福祉部局、関係課との連携強化
- ・幼児教育アドバイザー（スーパーバイザー）兼 架け橋期のコーディネーター派遣
- ・研修会等の実施（就学前教育担当者連絡会、幼児教育アドバイザー育成研修 等）

【取組内容の具体的な事例】

＜幼児教育アドバイザー（スーパーバイザー）兼 架け橋期の
コーディネーター派遣の様子＞

内容：園内研修、校内研修、連携協議会等における講師等

幼保小の架け橋プログラムに関する内容の依頼が増加。連携協議会等への派遣においては、架け橋期のカリキュラム作成を継続して支援。

実績 83 施設、119 回（幼児教育施設 48 園、小学校 14、連携協議会等 21 回）

＜就学前教育担当者連絡会の様子＞

内容：市町村の教育委員会・福祉部局、教育事務所の担当者
へ架け橋期の教育の充実について情報提供、情報交換

R7 からの 3 年間で、全ての市町村で架け橋期のカリキュラムの作成・活用・改善に係る取組を進める計画を提示。

市町村教育委員会を中心とした、カリキュラム作成に向けた動きが加速。

実績 カリキュラムの作成、作成に着手した市町村数：R6 6 市町 → R7 16 市町

＜幼児教育アドバイザー育成研修（フォローアップ研修）の様子＞

内容：育成研修受講修了者を対象とし、実地研修及び研究協議を実施

スーパーバイザー派遣を活用した実施研修により、系列園、近隣園等との連携による保育の質向上に向けた取組みや、小学校等との接続に向けた取組が充実。

実績 R1～R6 幼児教育アドバイザー育成研修受講修了者

179 名 R5・R7 フォローアップ研修受講者 82 名 受講修了者については市町村へ情報提供し、アドバイザーの配置や研修会等での活用を促している。



令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 大分県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

R4～6年度文部科学省指定モデル地域であった「竹田市架け橋期カリキュラム」を、幼児教育センター所属の架け橋期のコーディネーターが他市町村へ紹介して、多くの市町村が参考にしている。県全体として架け橋期の取組は順調に進んでいる状況である。

【令和7年度における主な取組内容】

- 幼小接続地区別合同研修会
- 市町村幼児教育担当指導主事・担当者会議
- 市町村幼児教育アドバイザー・園内リーダー養成研修の実施
- 市町村幼児教育アドバイザーフォローアップ研修の実施
- 幼児教育スーパーバイザー（架け橋期のコーディネーター）の派遣

【取組内容の具体的な事例】

＜幼小接続地区別合同研修会の様子＞

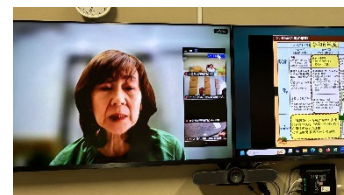
- ・ R2より毎年県内6か所で開催（9月～10月）
 - ・ 参加者は幼児教育施設職員、小学校教職員、行政職員
 - ・ 令和7年度の参加者452名（小：188、幼：245、行：19）
 - ・ 県の広報番組「オオイタコレクション」で様子を放映
- ☆小学校管理職参加が進んできている（校長16、教頭7）



＜市町村幼児教育担当指導主事・担当者会議の様子＞

- ・ 年1回オンライン開催（10月）
- ・ 市町村教育委員会指導主事と児童福祉部局担当者が参加
- ・ 行政説明＋市町村の事例発表＋グループごとの情報交換
- ・ 大分大学准教授の永田誠氏が助言（R2より継続依頼）

☆好事例の共有により市町村の取組が加速してきている



＜市町村幼児教育アドバイザー・園内リーダー養成研修の実施＞

- ・ R2より年間5回の養成研修として実施
- ・ アドバイザー養成19名、リーダー養成23名が受講
- ・ 第3回は、リーダー養成受講者所属園での保育参観研修
- ・ 元視学官の津金美智子氏の講演をオンライン配信

☆設置者、施設種、地域を超えた研修となっている



令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 宮崎県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

当県では、幼保小の円滑な接続に向け、スーパーバイザー等による伴走型支援を通じた連携体制の構築を進めている。園・小学校双方の実践を踏まえ、架け橋期カリキュラムの作成・改善に向けた助言・支援を実施している。一方で、市町村間における体制整備や取組の進捗に差があり、人材育成の継続性や取組の定着・評価が課題である。

【令和7年度における主な取組内容】

- ・ 幼児教育スーパーバイザーによる幼児教育・保育施設への訪問支援
- ・ 県内の幼児教育・保育施設の職員を対象とした研修の実施
- ・ 幼保小連携・接続推進体制の整備
- ・ 市町村の幼児教育推進体制整備の支援

【取組内容の具体的な事例】

＜訪問支援の様子＞

依頼のあった幼児教育・保育施設を訪問し、保育参観（フィードバックや相談対応含む）やニーズに応じた園内研修を実施した。



＜幼稚園等の職員を対象とした研修の様子＞

幼稚園等の新規採用者を対象とした研修や、その他職員の資質や専門性の向上を図る研修を実施した。

＜市町村主催の幼保小連携・接続研修の様子＞

市町村主催の幼保小連携・接続研修の講師として、幼児教育スーパーバイザーが、幼保小連携・接続の現状説明や、幼保小の架け橋期カリキュラム作成の助言をし、関係者間で今後の具体的な動きの共有を図った。



＜市町村幼児教育アドバイザー養成研修の様子＞

幼児教育アドバイザーの配置に向け、養成研修及びフォローアップ研修を実施した。

＜幼児教育及び幼保小連携・接続に係る実務者会議の様子＞

市町村教育委員会と首長部局担当者に、幼児教育スーパーバイザー活用の周知や幼保小の架け橋プログラムの実施について説明するとともに、市町村の幼児教育アドバイザーの配置の呼びかけを行った。

令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 鹿児島県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

令和7年4月に幼児教育センターを設置し、市町村における架け橋プログラムの推進状況に係る実態調査や、2名の幼児教育アドバイザー（架け橋期コーディネーターを兼ねる）による幼児教育施設等の訪問支援、架け橋期のカリキュラム作成を進めようとする市町村への伴走支援を実施

【令和7年度における主な取組内容】

- ・ 市町村における架け橋プログラムの推進状況に係る実態調査
- ・ 架け橋期のカリキュラム作成を進めようとする市町村への伴走支援
- ・ 市町村職員を対象とした研修会
- ・ 「幼児教育センターだより」発行による情報発信 など

【取組内容の具体的な事例】

＜架け橋期のカリキュラム作成を進めようとする市町村への伴走支援の実施＞

県内における架け橋プログラムを推進するため、幼児教育センターが重点的に架け橋期のカリキュラム作成に向けた取組を支援する市町村を選定し、幼児教育アドバイザー（架け橋期コーディネーターを兼ねる）による伴走支援を行った。

具体的には、架け橋期のカリキュラム作成の進め方に関する講演や、他県における好事例の紹介、「学びをつなぐ『架け橋期のカリキュラム』」作成会議に参加する関係機関への連携強化の支援を行った。その結果、園職員及び小学校教諭の間で、架け橋プログラムの必要性・重要性に関する共通理解が醸成され、園・小学校・行政間の連携関係が強化された。

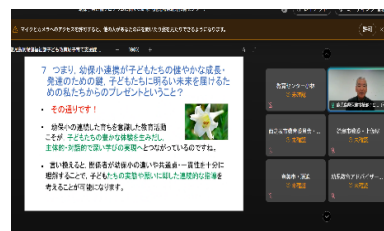


令和8年度に当該市町村における架け橋期のカリキュラムが策定される予定であり、当該市町村における取組の経緯や幼児教育センターによる支援内容等について情報発信し、他市町村への横展開を図ることとしている。

＜幼保小架け橋プログラムに関する研修会＞

県内の市町村行政関係者を対象に、幼児教育アドバイザーによる架け橋プログラム推進の必要性、架け橋期のカリキュラム作成の手法についての講演や、グループ協議で各自治体の架け橋プログラム推進に関する情報交換をオンライン会議形式で実施した。

特にグループ協議においては、架け橋プログラム推進に係る成果や課題について、各地域の取組の工夫や課題解決の方向性について相互に学び合う機会となった。



令和7年度「幼児教育推進体制等を活用した
幼保小の架け橋プログラム促進事業」の主な取組概要

自治体名： 沖縄県

【幼保小接続・連携に関する現状や架け橋プログラムの取組の特色等】

沖縄県では、幼児教育施設、小学校、市町村関係課を対象とした研修・助言体制の充実、幼小接続の促進等を行っている。本県は、離島や僻地、小規模の自治体が多いため、県架け橋期のコーディネーターを、離島やへき地、幼児教育アドバイザーや指導主事等が配置されていない市町村へ重点的に派遣し支援を実施している。

【令和7年度における主な取組内容】

1. 研修支援 (1)研修1 (2)研修2 (3)登録制アドバイザー
2. 訪問支援 (1)園訪問 (2)小学校訪問
3. 発行物 (1)幼児教育班通信『きらり』

【取組内容の具体的な事例】

1. 研修支援

- (1) 研修支援1（幼児教育の質の向上に関する研修支援）※19市町村27回

研修支援2（幼児教育と小学校教育との接続に関する研修支援）※25市町村32回

要領・指針に基づいた教育・保育及び幼保小の接続についての講話や実践を踏まえた協議、架け橋カリキュラムの策定、見直し等の演習を通して幼児期の学びを小学校教育に繋げる意識が高まりつつある。



- (2) 登録制アドバイザー活用（特別支援に関する専門的な訪問支援）※5回

支援を要する幼児への支援体制についての助言により保育改善に繋がった。

2. 訪問支援

- (1) 園訪問 ※24市町村50回

保育実践について指導助言等の実施により、園内研修の充実に繋がった。



- (2) 小学校訪問 ※6市町村7回

幼児教育と小学校教育の円滑な接続（架け橋期のカリキュラム、スタートカリキュラム等）に関する指導助言の実施により、園との連携への意識付けとなった。

3. 幼児教育班通信『きらり』

「幼児教育の質の向上」及び「保幼小の円滑な接続の推進」における参考となる事例等の情報提供を目的に発行。市町村や各園・小学校の取組の工夫改善への意欲を高めたり、架け橋プログラムについての啓発に繋がっている。

